

一般質問

市の明日を考える!

12月定例会の一般質問は、12月9日から12日までの4日間にわたって行われ、20人の議員により、活発な議論が展開されました。主な質問について、各議員から寄せられた原稿を原文のまま掲載します。



質問者ごとにQRコードを掲載しています。

スマートフォンなどで読みとっていただきますと、録画映像をご覧くださいます。

[発言順]



齋藤 徹

[市政刷新会議]

幼児教育・保育の無償化の影響は

子どもの意見の市政への反映は

問 本年10月より実施された幼児教育・保育の無償化の影響による待機児童の増加について伺う。

答 待機児童数は、今年は9月が46人、10月が45人、11月が51人で、昨年は9月が62人、10月が67人、11月は87人で、極端な増加はなく、現時点での影響は特に見られていないところである。

問 待機児童対策について伺う。

答 3歳未満児の定員拡大を行う運営者に対して、1人あたり10万円の補助を行う。また、保育士宿舍借り上げ支援事業を実施している。

問 市内の生徒に対して行われたアンケートについて、また、子ども議会の開催について伺う。

答 「日常生活の満足度や生活のしやすさ、将来の暮らしについて」「二本松市のイメージについて」「地域活動への参加と今後のまちづくりについて」の設問をし、結果については、次期総合計画の中で勘案していく。子ども議会については、来年度の1学期中の開催に向けて、教育委員会及び各学校と検討を進めている。

台風19号被害早期復旧策は

市道拡幅等改良計画は



佐久間 好夫

[真誠会]

問 市道・林道・農道早期復旧と農地・用水路復旧策とガレキ処理は。

答 公共土木災害復旧は国の災害査定後事業執行となるが、緊急の場合は国と協議を得て査定前に着手できるものもある。市の修繕事業は単独災害復旧事業があり、緊急性から現地調査後に、順次発注を進めている。河川・用水路から流出したガレキは、河川等管理者が土砂流木等撤去する。また、河川区域以外は土地所有者撤去が原則だが、被災者支援の中で対応できるものは

行う。さらに浸水住宅からの収集災害廃棄物は12月から随時搬出すること決定した。

問 市道拡幅等計画は。

答 太田「小櫛・岡田線拡幅」、「関屋・和代線側溝整備」、戸沢「赤馬館・坂尻線拡幅」、「根柄線拡幅改良」、重要路線であるが、今後、危険性、交通状況及び整備の必要性など調査を行う。

問 豚コレラ予防接種実施と進入禁止標識設置は。

答 県は接種推奨区域外だが、県と共有し対応する。市として警告看板等設置を指導していく。



菅野 明

[日本共産党二本松市議団]

台風19号被害の状況と復旧は

問 市内の土木施設の被害件数と被害額、復旧工事のうち公共災と市単独災の発注割合と発注時期、残りの工事の発注は。

答 11月1日現在、土木施設被害993カ所、被害額30億5,750万円、このうち公共災86カ所で25億5,300万円、単独災907カ所で5億450万円。公共災で現年度発注分は被害額の80%、単独災は被害額の74%を11月臨時会で予算化、公共災は年明け後実施設計をして順次発注、単独災は現在順次発注。残りについては、来年度予算で発注する。

問 農業施設は来春までの復旧の見通しはどうか。

答 災害件数等が膨大なため、作付け時期までの復旧は厳しい。早期の営農再開に向け、自ら施工出来る「農地等小規模災害復旧補助金」を積極的に活用するため、補助率を引き上げた。

問 隣接する川俣町のように、宅地に係る災害復旧に市独自の補助制度を検討すべきでは。

答 一日でも早く安定した生活を取り戻せるよう、被災者の立場に沿った対応を検討していく。

災害ハザードマップの見直しは

被災された農地の補助は



安齋 政保

[市政会]

問 岩代地域の河川、移川、口太川の浸水による被害地域を浸水想定区域として示すことが、必要ではないか。

答 今回の台風19号では、阿武隈川の支川となる県管理河川においても甚大な被害が発生していることから、浸水被害の軽減や逃げ遅れの発生を抑えるためにも、今後、県管理河川に係る洪水浸水想定区域を考慮した複合的なハザードマップの作成について検討していかなければならないと考えている。

問 農地等小規模災害復旧事業補助金の補助率10分の5以内の額では営農再開は厳しいのでは。

答 今回の台風19号による被害が、激甚災害に指定されたことから、農業を取り巻く現状などを踏まえ、補助率10分の5に引き上げることとし、早急に復旧を行うための支援を手厚くした。また、河川や排水路の氾濫により堆積した土砂、流木、河川ごみなどの撤去費用についても、補助対象として拡大対応をしていく。



小野 利美

[市政会]

災害対策等の見直しと改善は

新パークゴルフ場整備事業の詳細は

問 災害時に障がいを持った方々が避難できる福祉避難所の明記または設置すべきでは。

答 今後、ハザードマップへの明記等も含め、福祉避難所の開設方法については、災害対策担当部局とも協議し研究・検討する。

問 阿武隈川沿いの内水対策として排水処理ポンプ設置の考えは。

答 国からは固定での排水ポンプの設置は難しいとの回答を受けていることから、移動式排水ポンプ車の配備強化について強く要望している。

問 新パークゴルフ場計画規模の詳細は。

答 1.2haで2コース36ホールの日本パークゴルフ協会公認コースを見込んでいる。

問 パークゴルフ協会及び老人クラブからの要望をどのように捉えているのか。また今後の事業の流れは。

答 団体の要望や利用者の意見を聴取し、市民のニーズも勘案していく必要があることから、施設整備検討委員会を立ち上げ、整備内容について慎重に議論を進めながら検討を重ねていく。